

指定管理者に関する第三者評価シート

1 施設の概要

(評価実施年度: 令和 2 年度)

施設の名称	東大阪市立野外活動センター 「自由の森なるかわ」			指定期間	29	年度～	3	年度	
				選定方法	公募				
				指定管理者名	一般財団法人 大阪府青少年活動財団				
所管部課名	社会教育部社会教育センター			評価機関名	株式会社ブレインファーム				
施設の設置目的	自然の中での野外活動を通じて、市民の自然保護意識の醸成及び青少年の健全育成を図るとともに、市民が充実した余暇を過ごすことができるようにするため			主な事業	施設管理業務 主催事業の実施(市広報誌掲載、募集、抽選等の通知、名簿・資料作成) リーダー育成の実施(リーダー募集) PR活動及び市内学校園等への利用促進 キャンプ食材の調達・保管				
設置時期	平成	9	年度						
主な料金体系 (有料・無料等)	施設利用、プログラム参加ともに有料。								

2 管理運営状況等

年度		実績								今年度(予算)			次年度(見込)		
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度				
供用(開館)日数		319		315		292		264		316					
収支状況(千円)	収入総額	50,544		47,214		50,091		54,676		54,676					
	指定管理者委託料	43,173		41,830		43,573		43,973		43,973					
	利用料金収入	0		0		0		0		0					
	自主事業収入	7,371		5,384		6,518		10,703		10,703					
	その他収入	0		0		0		0		0					
	支出総額	50,496		46,717		50,850		54,676		54,676					
	人件費	16,857		23,131		26,540		26,180		26,180					
	施設維持管理費	16,935		7,245		6,232		8,308		8,308					
	事業費	16,704		16,341		18,078		20,188		20,188					
	その他支出	0		0		0		0		0					
収支差額		48		497		△ 759		0		0					

3 第三者評価の総括

仕様書等の基準を超えて優良な場合は「S」
 仕様書等の基準通り実施された場合は「A」
 仕様書等の基準を下回り、一部に不備が見られる場合は「B」
 管理運営上不適切な部分があり、改善が必要な場合は「C」

評価の観点		第三者評価(評価できる点や要改善事項)		
		個別評価 S A B C	指定管理者に対する 主な意見	施設担当課に対する 主な意見
有効性	施設の設置目的が十分に達成出来たか？	A	仕様書の基準に沿って指定事業が実施されている。財団本部の知見を活用しながら設置目的に沿った運営が行われている。男性、女性、子ども、外国人等多様な利用者に配慮した掲示物や利用案内書が配置されており、職員の接遇態度も良く、利用者満足度も極めて高いため評価できる。平成30年度に台風の影響で大きく下げた利用者数も令和1年度はコロナ禍による休館があったにもかかわらず大きく挽回している。利用者のニーズを拾い上げ、広報していく必要がある。	利用促進における課題を指定管理者と共有して対策していただきたい。
効率性	経費の低減等の効果があったか？	A	令和1年度の経費支出(施設維持管理費、事業費)は前年度より増加している。しかし、当初予算額に対しては削減している。 財団が有しているボランティアリーダー育成プログラムの知見を共有できる強みを持っている。専門性を持つ人員配置やイベント企画内容への反映等効率的な運営が行われ、評価できる。 電力の一括契約や消耗品の集中購買も行われている。	経費支出の予算と実績のモニタリングを継続していただきたい。
適正性	公の施設に相応しい適正な管理運営が行われたか？	B	事業計画に沿って管理運営が実施されている。新型コロナウイルス感染症対策は実施されている。但し、提案内容の一部の取り組みや実施が遅れているものがある。 必要なマニュアル類を整備して職員に周知しているが、個人情報取り扱いについて、現場に即した注意点等をマニュアル化していただきたい。また、キャビネットの鍵についても、安全な場所に保管していただきたい。 また事業報告書にいくつか記載ミスが見られるので、正確な報告が必要である。	適正な管理運営が継続されるよう今後も定期的に確認していただきたい。 事業報告書等については、慎重に確認していただきたい。
継続性	財務状況 財務健全性が確保され、適正な会計処理が実施されているか？	A	財団の財務状況は健全であり、施設においても適正な会計処理が行われている。主催事業(自主事業)の経費も分けて報告されている。但し、財団の総資産当期経常増減額が悪化傾向である。令和2年度以降の経常増減額の推移を注視していく必要がある。	財団の財務状況を引き続き注視していただきたい。
	労務管理状況 職員の労働環境整備に向けた適切な取り組みが実施されているか？	A	適切な水準で労務管理が実施されており、労務リスクにより指定管理者の業務に支障をきたす可能性は低いと思われる。 主催イベントにより特定の職員に時間外労働が偏り発生することがある。本部からのバックアップや人材育成等、負荷の平準化を進めていただきたい。	事業の継続性から見た労働環境の整備は適切と思われる。
今後期待される点や その他特記事項		最終評価 A	事業計画に沿って管理運営が適切に実施されている。コロナ禍において、家族利用の促進も取り組まれている。利用者の満足度は極めて高い。利用者増加に向けて専門性の強みをどう生かし、市民に広報するかを課題とし継続して取り組まれることを期待する。	